

## 県民本位からはずれ、国の悪政に追随する滋賀県政

滋賀県は、知事が大戸川ダム建設推進に転換することによって自民党県政となり、国の悪政から県民を守る防波堤の役割が果たせていません。弱者ほど負担が重い消費税について、「景気変動による税収の変動が比較的小さく、安定性があり、特定の者への負担が集中しない特性があり、社会保障などの財源として望ましいと考えている」という知事の発言にその政治姿勢が端的に示されています。県議会では唯一の野党である日本共産党県議団の杉本県議は2022年度予算について以下の反対討論をおこないました。

## 2022年度予算に対する杉本県議の反対討論（要旨）

### 国スポ優先でコロナ対策は後回し

2年以上におよぶ新型コロナウイルス感染症がさらに拡大し、2022年度においても、この感染症から県民の命と安全を守る取り組みは県政の最重要課題です。ところが、新型コロナの最前線で立ち向かう保健所の状況は、1月以降のべ700名を超える県職員が応援職員として保健所業務に従事し、県内市町からも多くの保健師等を派遣してもらおうなど、人員不足が深刻になっているにもかかわらず、2022年度予算ではわずか6名の保健師増員にとどまっています。陽性者の大半は自宅療養とされ、臨時医療施設の設置など医療体制の強化が求められているにもかかわらず、22年度予算は現状追認にとどまっています。シガリズムの名の下に健康しがを標ぼうするのなら、滋賀県の公衆衛生と医療体制を抜本的に強化することが必要です。他方で、国スポ・障スポ局を設置し、22年度19名の増員をはかり、開催までに100人以上の職員体制を作るとしています。しかし、昨年三重国体は中止され、2年連続国体は開かれていません。すでに国体は国民から見放された大会に変質し、その歴史的役割は終わっており、新型コロナのパンデミックはそのことをさらに加速しています。県財政を圧迫している国スポの施設整備や競技力向上のための予算と人員を公衆衛生や医療に回すべきです。

### 子ども医療費助成と障害者施設整備に背を向ける

「子どもが生まれる前からの切れ目のない子育て支援」と称して、「2022年度から集中的に子ども政策を強化」と言いながら、多くの県民が求めている子どもの医療費助成の拡大にかたくなに背を向けていることは、道理が通っていません。障害者の居場所づくりでも、県外施設に百数十名もいかれるなど、緊急の対策が求められているにもかかわらず、民間の施設整備に対して県独自の措置を講じようとせず、国庫補助だのみの姿勢も問題です。



### 高校生タブレット自費負担など冷たい教育行政

高校生一人一台タブレット端末整備では、1万1千人以上の署名に背を向け、24府県が実施している公費による整備を行わないことに強い批判が出されています。特別支援学級の学習アシスタントの設置基準の見直しにともなう改変も重大です。特別支援学級のサポートには291名の非常勤講師があたっておられますが、2022度からは教員資格を求めないとするによって、教育の質の低下が危惧されます。さらに重大な問題は、非常勤講師が4月以降もこの職を続ける場合、時給2750円から1600円に、48%もの賃金カットをすることです。人権侵害もはなはだしい許されない問題であり、改善を強く求めるものです。

### 国言いなりに公共施設整備を民間に丸投げ

新琵琶湖文化館や東北部工業技術センターなどの整備をPFIで

すすめることにも賛同できません。昨年5月会計検査院が2002～18年度に契約した76の国のPFI事業を調べたところ、少なくとも6事業でPFIの方が逆にコスト高になっていたことを明らかにしています。国の言いなりに、一律に整備費10億円以上施設整備をPFIでおこなうとしている公共施設等マネジメント基本方針は見直すべきです。さらに、ものづくり振興課が進める東北部工業技術センターの庁舎整備についてもPFIの民間業者だのみのですが、滋賀県行政の「ものづくり振興」や「工業技術」の水準が根底から問われる問題です。

### びわ湖漁業の危機に対応できない水産行政

2021年度の有害外来魚駆除の当初予算は85トンを見込み、12月末までに85トンを超え、他の予算を流用し96トンまで駆除されましたが、1月から3カ月間は予算が補正されないため駆除がストップしました。ところが22年度予算でも駆除量85トンの事業予算しかみていません。「有害外来魚ゼロ作戦事業」としながら、その本気度が問われています。他方で、22年度予算では水産基盤整備事業費1億8500万円を計上し、草津市山田沖で4.5haの砂地造成をすすめています。この場所での砂地造成は2007年から2020年までに68.5ha、19億3200万円が投入されていますが、セタシジミの漁獲はゼロです。これでは、びわ湖湖漁業の危機を打開できるはずがありません。水産予算の根本的見直しが必要です。

### 6万人余の個人情報流出「ここクーポン」

2022年度予算ではDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進をきっかけ、96事業20億円余を計上されています。国が進める「誰一人取り残さないデジタル社会の実現」とは、すべての国民の個人情報を一元管理し、統治と企業ビジネスに活用していく体制の構築にあります。そこに潜む最大の危険は、個人情報の漏洩、プライバシーの侵害にあります。「ここクーポン」での県民のカード情報の大量流出は、県行政への県民の信頼を失墜させました。DXを進めるというなら、いかに個人情報の流出を防ぐか、情報が漏洩した場合の原因究明と責任の所在、補償のあり方等を明確にすることなしに県民の信頼を得られないことを指摘して2022年度予算に対する反対討論とします。

### 100年間反戦平和貫いた日本共産党 軍事費大増強の翼賛政治は許さない

長浜市内で4月に行われた県政報告会で杉本県議は、「ロシアはウクライナから直ちに撤退せよ。自民・公明・維新・国民民主などがウクライナ危機に乗じて、軍備大増強の翼賛政治に陥っていることは重大。これでは平和もくらしも危うくなる。100年間ひとすじに戦争反対・平和と自由を貫いてきた日本共産党は、憲法9条をいかした外交努力こそ平和とくらしを守る道だと考える」と主張しました。

# 議会での議論こそ議員の第一の仕事

## 大野議員の密室での不当要求について政治倫理審査会を設置

自民党滋賀県議団に所属していた大野和三郎県議が県幹部らに対し、食肉の取引に関する要望を会派の総意のように伝え、応じなければ予算案を承認しないと迫ったとされる問題で、自民を除く4会派の所属議員22人が5月25日、真相究明に向け、県条例に基づく政治倫理審査会の設置を議長に請求。2004年の条例施行以来、初めて政倫審が設けられることになりました。



議長に政倫審設置を請求、右から3人目が杉本県議

これは4月18日に日本共産党県議団が全会派に政倫審の設置の申入れをおこなったことにたいし、自民党県議団を除くチームしが、さざなみ倶楽部、公明党県議団が賛同したものです。

政倫審は各会派の議員と学識経験者らで構成し、条例違反と認定されると辞職勧告などの措置を議長に求めることができます。学識経験者3名、各会派1名の計8名で構成されることになり、日本共産党からは杉本県議が参加します。

大野県議が昨年11～12月の2カ月間に、JA全農県本部に特定業者との食肉処理に関する取引の中止を県が働きかけるよう求

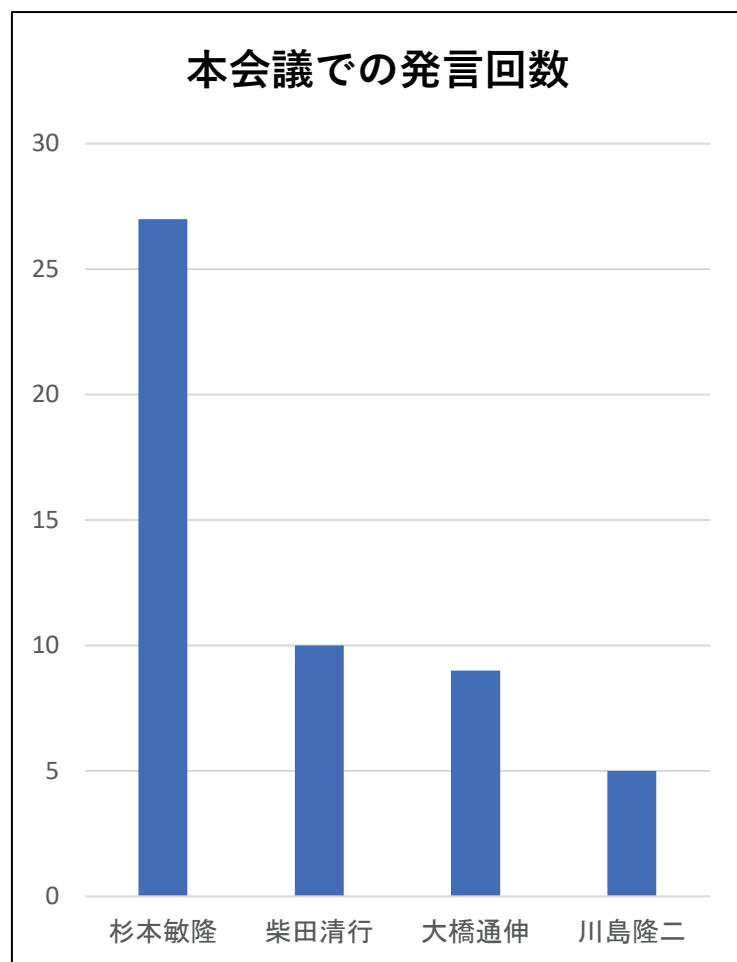
め、知事や農林水産部の職員に延べ16回に及んでしつような要求をし、ときには「どアホ」「ボケてんのか」などの高圧的な言葉を使うなどしています。審査会設置請求書では、政治倫理条例で定めた「議員は、自らの行動を厳しく律し、議員としてふさわしい品位と識見を養うこと」に反する疑いがあるとしています。

4会派共同での記者会見で、杉本県議は「行政に問題があるのなら、本会議や委員会場で当局の姿勢を正すのが本来の議員のあり方。大野議員は県民の目の届かないところで、圧力をかけて行政をゆがめようとしていた。その際、品性のない言葉を使い、『会派の決定だ』と虚偽の発言もしており、政治倫理条例に違反している疑いは濃厚だ。政倫審でしっかりと明らかにしていきたい」と発言しました。



県庁での記者会見で発言する杉本県議（右から2人目）

## 県議会の論戦をリードする杉本県議の発言数と内容



右グラフと下表は、この3年間の滋賀県議会の本会議での長浜市選出県議の発言数です。毎定例会で質問するとともに、他議員の質問に関する県当局答弁についての関連質問をおこなっているのは、全議員中、杉本県議だけです。杉本県議が本会議で取り上げてきた内容は、新型コロナ対策、子ども医療費助成、障害者の居場所づくり、高校生タブレット公費負担、国スポ準備の簡素化、びわ湖の保全再生、伊吹山採掘中止、米価暴落対策、食の安全、大戸川ダム建設中止、長浜ドーム不良工事などなど福祉・教育から環境・びわ湖問題まで多岐にわたります。障害者歯科医療の質問と追及には、専門医から絶賛の声が寄せられました。とりわけ、巨額の国スポ整備費が県財政を圧迫しているなど、県政の本質的問題の追及は、他会派では全くみられず、県議会の論戦をリードしています。

議員	会派	質問	質疑	討論	合計
杉本敏隆	日本共産党	15	4	8	27
柴田清行	自民党	10	0	0	10
大橋通伸	チームしが	7	0	2	9
川島隆二	自民党	4	0	1	5

2019/6～2022/3の定例会議(12回)における本会議での発言数